

## ■ 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(東証第一部:7419)	
英 文 名	Nojima Corporation	
設 立	昭和37年4月	
資 本 金	60億8,296万円	
役 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司</li> <li>● 取締役 兼 執行役副社長 野島 亮司</li> <li>● 取締役 兼 常務執行役 温 盛 元</li> <li>● 取締役 兼 執行役 福田 浩一郎</li> <li>● 取締役 兼 執行役 銅島 賢一</li> <li>● 取締役 兼 執行役 山崎 淳</li> <li>● 取締役 兼 執行役 荻原 正也</li> <li>● 取締役 野尻 幸宏</li> <li>● 取締役(社外) 星名 光男</li> <li>● 取締役(社外) 久寿良木 健</li> <li>● 取締役(社外) 経沢 香保子</li> <li>● 取締役(社外) 吉松 文雄</li> <li>● 取締役(社外) 阿久津 聡</li> <li>● 取締役(社外) 郡谷 大輔</li> <li>● 取締役(社外) 池田 純</li> <li>● 執行役 城所 俊雄</li> <li>● 執行役 大嶽 友洋</li> <li>● 執行役 多田 雅哉</li> <li>● 執行役 富所 貴生</li> </ul>	
従 業 員 数	社員 5,680名 / 契約社員・パートタイマー 3,486名 (連結) (平成29年10月1日現在)	

## ■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈
利用方法	現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエクスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相対額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有効期限	● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取扱店舗	● 株式会社ノジマの全店舗 (詳しくは当社ホームページ ( <a href="http://www.nojima.co.jp">http://www.nojima.co.jp</a> )をご参照ください) ● ノジマオンライン ※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。

## ■ 株主メモ (平成29年9月30日現在)

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.nojima.co.jp/ir">http://www.nojima.co.jp/ir</a> ※やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株主優待券の贈呈基準

保有株数	優待内容	枚数
100株以上 200株未満	株主優待割引券(最大1,000円) 株主来店ポイント券(500ポイント)	5枚 2枚
200株以上 500株未満	株主優待割引券(最大1,000円) 株主来店ポイント券(500ポイント)	10枚 4枚
500株以上 1,000株未満	株主優待割引券(最大1,000円) 株主来店ポイント券(500ポイント) 店頭サービス優待券	25枚 6枚 1枚
1,000株以上	株主優待割引券(最大1,000円) 株主来店ポイント券(500ポイント) 店頭サービス優待券 ノジマPBエルソニック商品	50枚 12枚 2枚 年1回



株式会社 ノジマ 〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階  
TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250  
「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <http://www.nojima.co.jp/ir/>  
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL
  - ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>
  - ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>



# 株主のみなさまへ

第56期 中間報告書 平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日





## ■ ノジマの志

お客様に  
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。  
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】  
デジタル一番星

## ■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2
■ トップインタビュー	P. 3～4
■ トピックス	P. 5
■ 新店紹介・店舗数推移	P. 6

■ 財務ハイライト	P. 7
■ 決算の概況	P. 8
■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書・配当金の推移	P. 9
■ 四半期数値推移	P. 10
■ 会社の概要・株主メモ・株主優待のご案内	P. 11

## ■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期(平成30年3月期)の中間報告をお届けするにあたり、当社グループの業績の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

家電販売市場につきましては、エアコン、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、ブルーレイレコーダー、理美容家電等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、前年度に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や、過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」および「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業およびインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、さらに当社グループにおける経営方針の共有をとおして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,341億40百万円(前年同四半期比114.7%)、営業利益は74億69百万円(前年同四半期比133.7%)、経常利益は79億87百万円(前年同四半期比135.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億84百万円(前年同四半期比120.4%)となりました。

おな、中間配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より2円増配し、1株につき15円とさせていただきます。

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆様の変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島 廣司

## ■ トップインタビュー

# 物販、通信、インターネットの三位一体で 新しい時代に対応し、 質が伴う拡大を続けてまいります。

## 上期の振り返りと下期の取り組み

### ノジマグループ

ノジマグループの上期最大のトピックは、ニフティ株式会社(以下、ニフティ)のインターネット接続事業を富士通株式会社から買収して当グループに加えたことです。ニフティのプロバイダやWebサービス事業を獲得したことで、ノジマグループには**物販、通信、インターネットの三位一体**で新しい事業を進めていく体制が整いました。これは本格的なIoT時代を生き抜いていくために必要な準備であると考えております。

上期の結果としてはノジマ単体では55億52百万円、連結では近年不振が続いていたアイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)がV字回復したことも貢献し、79億87百万円の経常利益を出すことができました。

現在は**グループ会社間のシナジー**を生み出すために、さまざまな部署で統合を進めております。特にITXとは、内部監査、店舗開発、営業等、多岐にわたる部署および本部システムの統合により、販管費をはじめとするコスト削減と業務の質の向上が着実に進みつつあります。各社の**本社機能の一部統合**によって**人材交流**も進み、**ノウハウの共有**などがスムーズに行われるなど、効率化の向上が確実に成果につながりつつある状況といえます。

また、人手不足といわれる社会状況の中で、当グループでは今年度712名という多数の新入社員を採用することができました。新入社員の各部署・各店での人材育成と長年にわたる注力により、

十分な人員を得たことで、さらにグループとしての発展を目指す体制が整ったものと考えております。

上期には当社で初めて、家電業界では10年ぶりの**普通社債を発行**いたしました。**3年債、5年債**と2種類から選べるもので、非常に好評を博しました。社債発行は株式の希薄化を抑え、自らで資金回収していくことで財務を安定させることを目的としたもので、調達資金は長期借入金の返済などに充ててまいります。

財務指標に関しては、当グループは借入金の返済にも使うことができる点を重視し、経常利益よりも、特別損益や減価償却費も加えたEBITDAの値を優先しております。当社は上期もEBITDAを大きく伸ばしており、ニフティの買収資金を1年で返済できるような力をつけてきております。

当社の経常利益が大きく向上しているわけではありませんが、事業の推進力とするべくEBITDAの大幅な向上に注力したことにより、余剰資金も生まれ、**それを当社のさらなる発展につながる対象に投資**してまいります。

東南アジア戦略については、当社が資本業務提携していたベトナムのチャンアインデジタルワールド社が同国のテーゾイジードン投資社に吸収合併されましたが、これにより含み益が増加し、当社保有の株式価値も2~3倍に向上しております。**東南アジア**に関しては、**カンボジアを含め、今後も戦略的に展開**していく予定です。

### デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、マーケット自体の縮小やインターネット販売のさらなる拡大という市場環境の中で、当社は出店・閉店を的確に行って各店の最適化を図ってまいりまし

た。さらに、季節商品の販売も好調であったことから順調に売上を伸ばし、経常利益を向上させることができました。

来年度の新入社員の採用も順調に進んでおり、資金も十分あることから、今後は店舗網および収益の拡大に向けて積極的に投資を図っていく予定です。

### キャリアショップ運営事業

携帯電話市場は、2016年度に総務省から出された端末の「実質0円」販売禁止の通達の影響から抜け出し切れず、また、買い換えサイクルの長期化もあって停滞を続けております。

その中でノジマグループではITXからソフトバンク部門を切り離し、7月1日付で株式会社ジオビットモバイルと統合いたしました。この会社は10月1日には株式会社アップビートと社名変更し、将来的には**日本最大級規模**のソフトバンクおよびワイモバイルの専門会社として、**上場を目指**してまいります。

ソフトバンク部門を手放したITXは、docomo、auの2キャリアに集中できる体制が整いました。6月にはITXの芝浦本社を閉鎖、本社機能をすべてノジマ本社と同じ横浜クイーンズタワーに移転させております。冒頭でも触れましたように、管理部門や営業部門をノジマと一部統合、システムも統合して販管費の無駄を削ぎ落とした結果、大きく効率化を図ることができ、**大幅なV字回復を実現**いたしました。

また、EBITDAで144億56百万円の収益が得られ、各部署の統合による成果により資金面での余裕も得られたことから、下期には**史上最大の店舗改修**を進め、収益のさらなる向上に貢献してまいります。

キャリアショップ運営事業に関しても、来年度に向けての採用は順調に進んでおります。この人材を各店で育成して質の向上を追求していくことで、今後さらなる業績改善に貢献できるものと考えております。

### インターネット事業

ニフティをはじめとするインターネット事業については、この5年間のマイナス成長からプラス成長に転換させるべく、内部改革を進めております。その結果、5年間続いていたニフティの会員減少を食い止めることに成功し、8月、9月と会員数は純増して収益は向上しております。

EBITDAについては、ニフティののれんが非常に大きいことから値が大きくなっております。今後も改革を進め、改善を続けながら、ニフティのビジネスを大きく育ててまいります。

### 株主の皆様へのメッセージ

当社は**安定成長と安定配当**という基本方針のもと、上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。今期も長期的な安定配当が可能であると考えられることから、今回、中間配当の大幅増額を行っております。**中間15円、期末15円**で、通期では**30円**の配当といたします。

社債の発行により株式の希薄化を抑え、また、今後も確実に成長を続けることで配当の増額と株価向上を果たして、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

これからも社会の変化に対応しながらグループ全体で変革を続け、質が伴う規模の拡大を進めてまいる所存です。今後、株主の皆様には当社との関わり合いをさらに強化していただき、ご支援を継続していただけますよう、心よりお願い申し上げます。





## トピックス

### 1 4K対応液晶テレビを業界最安値で発売

当社のプライベートブランド (PB) 商品「ELSONIC」より、日本製エンジン搭載4K対応液晶テレビ最高画質の55/49型の発売を開始いたしました。

最高画質のパネルと日本製映像エンジンを搭載し、より肉眼で見たときに近い映像の再現を追及し、昨今各社から発売されている同種の製品と比較しても高品質でありながらも、最もお買い得な価格に挑戦いたしました。

これからもお求めやすい価格設定により、より快適な暮らしの普及に貢献してまいります。



日本経済新聞 (H29.10.7)

### 2 ITX本部機能 みなとみらいに統合完了

港区芝浦のITX本部機能を、ノジマ本部が入居するみなとみらいクイーンズタワー内へ完全統合いたしました。

オフィスの統合のみならず、業務が重複する部署の組織統合等による効率化や、店舗も含む生産性向上策が功を奏し、ITX単体の経常利益は前年比で約4.5倍にV字回復を達成する事が出来ました。

また、同じオフィス内に本部機能を置くことでスムーズに相互の連携が取れるようになり、シナジー効果を最大限に引き上げられるようになりました。今後も協力体制を強化し、更なる努力をしております。



### 3 ニフティのサービスをノジマと共同で提供開始

ノジマとニフティは、首都圏の温浴施設で利用できる特典を提供するサービス「@nifty温泉プレミアムクーポン」を、平成29年7月21日から共同で開始いたしました。

また、ニフティ子会社で、インターネット調査などを手掛けるライフメディアとは、ノジマスーパーポイントとの交換を可能にすることにより、相互送客も促進出来るようになりました。ニフティが強みとするコンシューマ向けサービスを、ノジマと共同で提供することで、お客様の利便性をより高めて、他社との差別化を図っております。



### 4 ジオビットとITXのソフトバンク事業を統合 シナジー効果で日本一へ

平成29年7月1日付でITXのソフトバンク事業を、吸収分割によりジオビットモバイルが事業承継し、北海道から沖縄まで日本全国のソフトバンクショップ及びワイモバイルショップを運営することとなりました。

また、ジオビットモバイルの社名を平成29年10月1日より「株式会社アップビート」に変更いたしました。今回の事業継承により保有する経営資源、ノウハウを集中しシナジー効果を発揮することで、よりお客様に喜んでいただけるサービスの提供と質の高い店舗運営を行ってまいります。

新たなスタートを切り、会社単体の売上高400億円、営業利益15億円を早期に達成し、株式公開を目指してまいります。



## 新店紹介



■ 入間藤沢店 (平成29年4月22日オープン)



■ NEW港南台店 (平成29年9月23日オープン)



■ イーアス高尾店 (平成29年6月22日オープン)



■ UQスポット イオンタウン金沢沢野店 (平成29年8月10日オープン)【ITX】



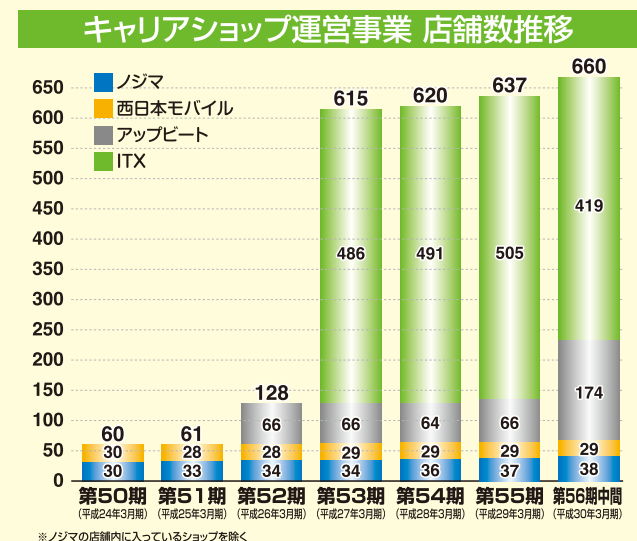
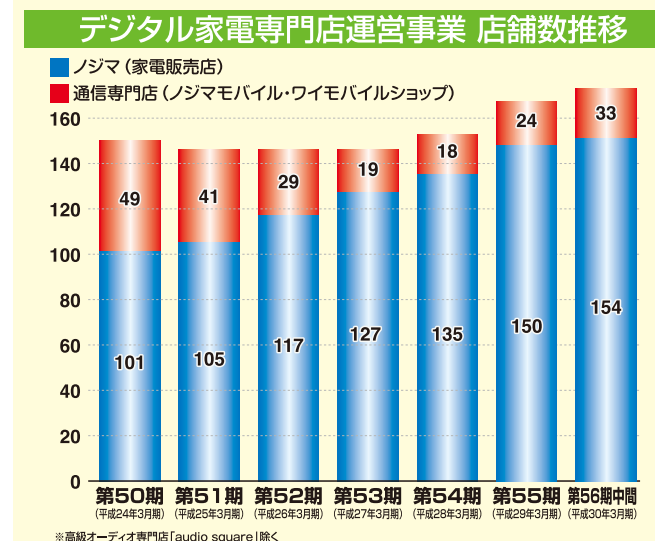
■ 楽天モバイル 千葉そごう店 (平成29年9月15日オープン)【ITX】

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【イトーヨーカドー東大和店】【西友浦安店】【ワイモバイル 二子玉川ライズ】など21店舗を、キャリアショップ運営事業では、【au ショップイオンモールかほく】【楽天モバイル 札幌地下街ボールタウン店】など17店舗を新規出店いたしました。

規模に大小に関わらず、その地域のお客様にとって利便性が高く、喜ばれる出店を続けてまいりますので、下期もご期待ください。

また、ノジマ・ITXの出店・改装等を管轄する部署を統合したことにより、更なるグループシナジーを出店戦略においても発揮してまいります。

## 店舗数推移 (セグメント別)

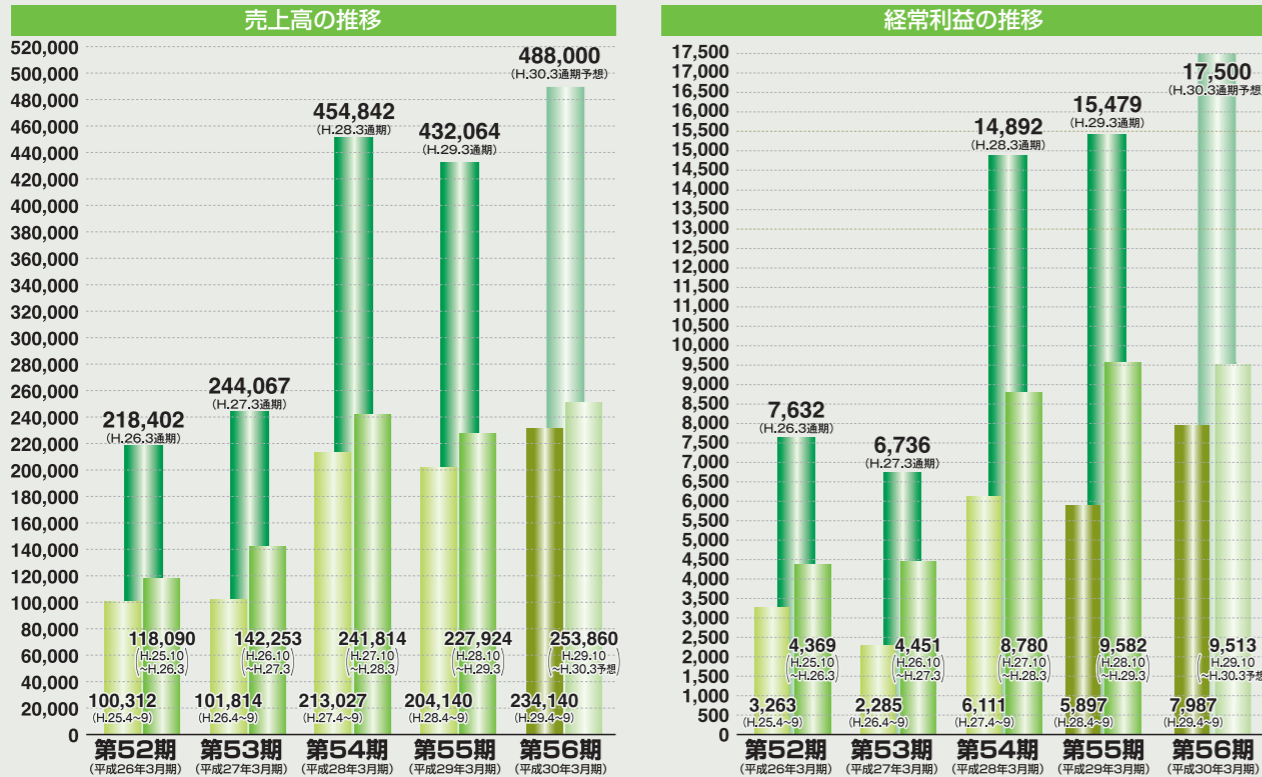




## 財務ハイライト

### 中間連結

■ 売上高 / 2,341億40百万円 ■ 経常利益 / 79億87百万円 ■ 純利益 / 43億84百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第52期 平成25年9月中間期 (平成26年3月通期)	第53期 平成26年9月中間期 (平成27年3月通期)	第54期 平成27年9月中間期 (平成28年3月通期)	第55期 平成28年9月中間期 (平成29年3月通期)	第56期 平成29年9月中間期 (平成30年3月通期予想)
売上高	100,312 (218,402)	101,814 (244,067)	213,027 (454,842)	204,140 (432,064)	234,140 (488,000)
経常利益	3,263 (7,632)	2,285 (6,736)	6,111 (14,892)	5,897 (15,479)	7,987 (17,500)
親会社株主に帰属する純利益	1,854 (4,394)	1,472 (3,578)	4,538 (13,226)	3,641 (10,158)	4,384 (10,800)
1株当たり純利益(円)	96.85 (213.52)	62.28 (151.23)	95.44 (276.59)	75.12 (208.28)	89.15 (217.54)
総資産	67,709 (94,650)	84,323 (236,104)	219,669 (233,434)	212,178 (245,467)	239,586 (—)
純資産	25,917 (31,530)	32,646 (34,357)	38,451 (46,844)	50,235 (56,855)	60,018 (—)
自己資本比率	38.1% (33.1%)	38.5% (14.3%)	17.4% (20.0%)	23.6% (23.0%)	24.8% (—)

## 決算の概況

### 連結

貸借対照表 56期(中間)は平成29年9月30日現在、55期は平成29年3月31日現在。

	第55期	第56期 (中間)
<b>資産の部</b>		
現金及び預金	6,489	11,181
売掛金	46,467	43,614
商品及び製品	37,844	35,422
繰延税金資産	2,812	2,421
前払金	25,000	—
未収入金	5,505	5,643
その他	1,505	1,818
貸倒引当金	▲41	▲236
流動資産合計	125,581	99,864
建物及び構築物	13,732	14,568
土地	8,467	8,467
その他	2,378	2,745
有形固定資産合計	24,578	25,780
のれん	19,870	31,592
契約関連無形資産	59,263	57,122
その他	764	8,067
無形固定資産合計	79,898	96,781
敷金及び保証金	10,538	11,202
その他	4,915	6,042
貸倒引当金	▲44	▲85
投資その他の資産合計	15,409	17,159
固定資産合計	119,886	139,721
資産合計	245,467	239,586
<b>負債の部</b>		
買掛金	48,263	43,586
短期借入金	2,600	979
1年内返済予定の長期借入金	10,111	5,200
未払金	6,265	7,932
未払法人税等	3,022	3,041
未払消費税等	1,081	1,713
前受収益	4,706	4,549
ポイント引当金	2,565	2,674
賞与引当金	1,046	1,008
その他	4,192	4,801
流動負債合計	83,854	75,487
長期借入金	76,498	58,829
販売商品保証引当金	3,651	3,777
退職給付に係る負債	5,497	6,202
繰延税金負債	17,607	18,612
その他	1,502	16,659
固定負債合計	104,758	104,079
負債合計	188,612	179,567
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,905	6,082
資本剰余金	6,097	6,273
利益剰余金	44,364	48,086
自己株式	▲67	▲1,248
株主資本合計	56,299	59,194
その他有価証券評価差額金	185	288
為替換算調整勘定	▲18	▲36
新株予約権	388	532
非支配株主持分	0	39
純資産合計	56,855	60,018
負債純資産合計	245,467	239,586

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

損益計算書 56期(中間)は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、55期(中間)は平成28年4月1日から平成28年9月30日まで。

	第55期 (中間)	第56期 (中間)
売上高	204,140	234,140
売上原価	157,536	177,978
売上総利益	46,604	56,161
販売費及び一般管理費	41,019	48,692
営業利益	5,585	7,469
営業外収益	949	1,142
営業外費用	637	623
経常利益	5,897	7,987
特別利益	7	209
特別損失	77	1,078
税金等調整前四半期純利益	5,827	7,118
法人税、住民税及び事業税	1,743	2,807
法人税等調整額	441	▲72
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,641	4,384

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

第56期(中間)は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで。第55期(中間)は平成28年4月1日から平成28年9月30日まで。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第55期 (中間)	第56期 (中間)
税金等調整前四半期純利益		5,827	7,118
減価償却費		3,374	4,788
減損損失		73	1,078
のれん償却額		727	1,397
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)		273	57
ポイント引当金の増減額(▲は減少)		▲491	▲295
販売商品保証引当金の増減額(▲は減少)		25	126
受取利息及び受取配当金		▲17	▲39
支払利息		438	374
売上債権の増減額(▲は増加)		13,728	12,829
たな卸資産の増減額(▲は増加)		123	2,997
未収入金の増減額(▲は増加)		772	▲15
仕入債務の増減額(▲は減少)		▲8,835	▲10,908
その他		▲1,744	326
小計		14,276	19,834
利息及び配当金の受取額		64	69
利息の支払額		▲499	▲374
法人税等の支払額		▲4,027	▲2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,814	16,681

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第55期 (中間)	第56期 (中間)
有形固定資産の取得による支出		▲2,080	▲1,707
無形固定資産の取得による支出		▲49	▲410
敷金及び保証金の差入による支出		▲434	▲570
敷金及び保証金の回収による収入		125	309
その他		▲155	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲2,594	▲614

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

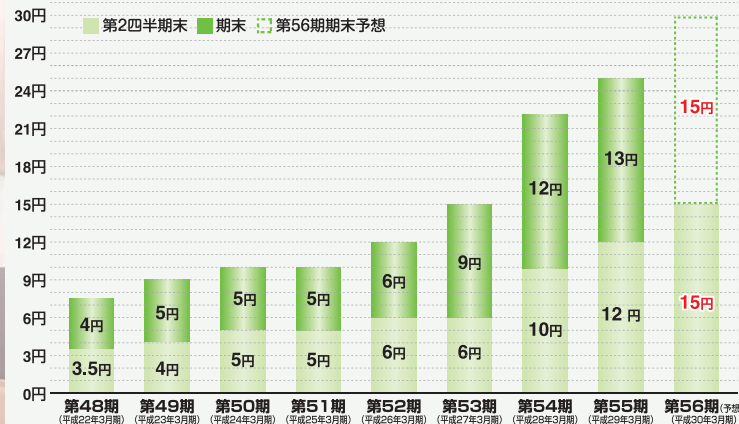
区分	期別	第55期 (中間)	第56期 (中間)
短期借入金の純増減額(▲は減少)		840	▲1,700
長期借入金の返済による支出		▲11,848	▲25,859
配当金の支払額		▲582	▲646
その他		126	16,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲11,464	▲11,225

### 現金及び現金同等物の増減額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第55期 (中間)	第56期 (中間)
現金及び現金同等物の期首残高		12,765	6,275
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,511	11,117

## 配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第56期の中間配当につきましては業績動向を踏まえ、**1株につき15円**とさせていただきます。

平成27年7月に株式分割(1株を2株)。第53期以前は、株式分割後に換算して表示

## 四半期数値推移

